

「こんにちは！知事です（宇和島地方局）」

日 時 平成18年10月17日（火）14:00～16:00

場 所 宇和島地方局(宇和島市)

今回は、宇和島地方局管内の方々からご意見をお伺いしました。

知事との意見交換にご参加いただいた方々

	氏 名		氏 名
1	赤穂 壽美子	11	森田 治之
2	岩城 紀正	12	清水 志保子
3	上野 ゆかり	13	宮崎 光昭
4	大野 照明	14	宇佐 久子
5	大森 裕子	15	孝野 覚也
6	北川 美代子	16	清家 亜由美
7	清家 磯晶	17	二宮 かおり
8	中田 敏樹	18	松本 時子
9	西崎 澄子	19	安岡 高身
10	井上 久美子		

傍聴された方 56名

意見交換の概要

行政改革

日本の現状を救えるのはボランティアだけかもしれないと強く思う。地域のボランティアで最も組織的に力があるのは自治会だが、他との関係が薄く、また、行政に自治会の担当部署が無いと、いろいろな会議に呼んでももらえない。少年問題では、県の担当がいくつかの機関に分かれていて分かりづらい。一つにまとめればもっと繋がりが深くなると思う。県の行政改革もまだやれることがあると思う。

(知事)

役所というのは縦割行政で、いろいろ分かれている。自治会担当というのは、行政の対象分野として特に意識してないのか聞いたことがないが、県庁には県民活動推進課があり、県民とともに行政を進めていこうという立場である。行政の対応は、これからどう取り組むか考えないといけない。複数の団体が取り組んでいることもあり、縦横の関係をもっときめ細かく見ていく必要がある。今すぐ結論は言えないが、取り組ませていただく。

いじめ問題

いじめ問題が今ニュースをにぎわしている、県内の子供のいじめ実態はどの程度なのか、分かれば答えて欲しい。

全国で年間2万件のいじめがあり、130人ほどの自殺者があるが、国はいじめでは誰も死んでいないというデータをずっと出している。学生のリストカットもたくさんあるが、保健の先生は把握していない。いじめは現実にあるが、学校からは決して報告は上がってこないと十分理解した上でもう一度調査をして欲しい。

(知事)

おそらく、教育委員会が調査をして数字が上がってくるが、詳しい実態を知っているのは学校しかないだろう。校長も把握しておらず、担任教師だけが知っているケースは多分掴めておらず、何か事件があると、数字だけが上がってくるのが実態かなと思う。先般今治市でも自殺があったが、原因が十分に詰められていない。国の指導が出る出ないじゃなく、子供達に親身になる先生方一人一人の取り組みが、この問題の解決に繋がると思う。

(宇和島教育事務所長)

県全体の数字は分かりかねるが、宇和島教育事務所管内については、11年度から調査した数字があり、10から20件で推移しており、17年度は管内の小中学校で、11件のいじめの報告があった。

ただ、軽度の事例がさらにあるだろうということで、報告とは別に調査したところ、17年度は232件あった。ただし、これらは教師その他によって対応できたと報告されている。一番大事なことは、いじめが無いという認識を変えるところから始めなければならないと考えている。

海面浮遊ゴミの撤去

台風により流木や浮遊ゴミが大量に宇和海の各湾に流れ込む。松山港に配備の油浮遊ゴミ回収船の「石鎚」は、波高や船の構造の関係で宇和海には来れないということだが、私達漁業養殖業者にとっても死活問題である。宇和海の海面清掃と船舶航行の安全確保や環境保全等漁業者の生活を守る観点からも、極めて重要であると思う。

(知事)

この問題は、台風等が来たときにいつも問題になる。流木やゴミが流れ着いたところの管理者が処理しないといけないシステムで、流れ着いたのが運が悪いだけとされている。

これはおかしいというので、全国知事会でもずっと国に交渉しているが、問題は毎年棚上げされており、結果としては、その地域を管理する市町が身銭を持ち出す以外にありえないのが現状だと思う。

高齢者対策

老人クラブの予算は、平成10年を100%とすると18年は23%で、頼りにしていた高齢者の生きがいと健康づくり推進事業は廃止になった。今は、先輩方が積み立てた1億円の基金を取り崩さないと運営できない状態だがどう思うか。また、今、行政から独り立ちしなさいと言われているが、こういう時代だからこそ老人対策局とかを新設し、高齢者の中へ飛び込んでいく職員の態度が欲しい。共に語り合い相談に乗ってもらいたいと思う。

(知事)

今、国家・地方財政を逼迫に追い込んでいる原因は、年金、医療、福祉だが、その中でも高齢者医療費は、何十兆円と桁が違う。お年寄りが医療費等をかけないで元気であることが国家財政への大きな貢献で、それ自体に大きな意味がある。団体補助金は平等に切っているが、老人クラブの活動で元気になり、医療費や介護費用の削減に繋がるという錦の御旗があれば、配慮が必要だと思う。補助金は団体活動の呼び水の的なものであり、全経費を賄うことはできない。自立して下さいというのは、経費を大幅に減らして行政に依存せず頑張ってもらいたいという叱咤激励と受け取って欲しい。お話の趣旨は十分に受け賜った。

林業振興

林業は低迷しており、林家は非常に苦労している。宇和島地方局管内にはニーズに合った設備を整えた製材所が一軒もない。また、在来工法建築が消滅寸前に落ち込んでいる。金になる山林に変身させるべく、森林組合や業者が地元行政と官民一体になって地方林業の灯を消さない手段を講じていく必要がある。輸出国の伐採制限等で外材の流通にも変化が見えており、国産材にも日の目が当たると信じている。何らかの手を打って欲しい。

(知事)

森林蘇生は単なる林業振興だけではなく、愛媛の森をいい森に戻すことで、洪水や湯水を防止する基本的な施策だと思う。問題は、木造住宅が普及しなくなったことと、外材が一時

安くてそちらへ流れてしまったことにある。県は木造建築補助で、融資の利子補給を進めている。製材所を県がつくるわけにはいかず、補助金を出すのも難しいが、林業振興につながる施策は、思いつく限りやりたい。

グリーン・ツーリズムに伴う規制緩和

愛南町では今年度からグリーン・ツーリズムの推進に取り組んでおり、交通事情が不便なため、農林漁業体験民宿などを中心にした滞在型のグリーン・ツーリズムを目指している。しかし、旅館業法や消防法等のさまざまな法律規制がかかる中、条件整備に多大な初期負担を強いられるのが現状で、グリーン・ツーリズムを普及定着させていくためには、規制緩和や条件整備に伴う支援をお願いしたい。

(知事)

民宿等の場合、国の規制がいろいろあって非常に厳しいが、構造改革特区で突破した例もある。規制を取り払うということで、国の構造改革特区や地域再生以外に、県では夢提案制度というものを設けており、今、制約の取り払いを求める提案を募集している。

県の場合は可能な限り取り払い、国に対しては取り払いを提案する。何でも機械的に決めている部分が多すぎるので、提案してみないと分からないこともある。遠慮なく案を出してもらえば国に働きかける。

[対応]

グリーン・ツーリズムは地域活性化の重要なツールであることから、17年度に提言のあった「愛媛型グリーン・ツーリズム推進方策」に沿って施策化に努めているところであり、本庁及び地方局に部局横断的な推進チームを設置して、グリーン・ツーリズムに関する各種相談や起業化支援などにワンストップで対応する体制を整備している。

特に、農林漁家民宿については、国の規制緩和の適用はもとより、上島町や愛南町からの夢提案や各市町を通じた要望等を受けて、旅館業法及び食品衛生法の県独自の規制緩和に取り組んできたところである。

これらの規制緩和により、開業に係る初期投資はほとんど不要になっており、市町や関係機関の協力を得て、円滑な開業に向けて支援していくこととしている。

あわせて、今後開業を考える農林漁家等の参考にするため、相談窓口や許認可手続き等を整理した「農林漁家開業マニュアル」を作成し、19年2月1日からホームページにも公開している。

ゴミ問題

鬼北町には七つの女性団体があり、今はゴミの環境問題に取り組んでいる。松山のRe・再来館に研修に行き、分別の多さに驚いた。鬼北町では分別せず、ごみ袋の改善もされない。消費者の立場に立って欲しい。

(知事)

ゴミ処理の方法は、自治体によって全然違う。自治体がどう取り組むかの問題で、早速鬼

北町長にご意見の内容と、知事も全く同感だと言っていたと伝える。

【対応】

鬼北町へご意見を伝えたと、次のとおり回答があった。

1. ごみの分別については、鬼北町では、現在大きく分類して、可燃物、不燃物（空き缶・混合材料製品・プラスチック類）、ペットボトル、トレー容器、古紙、有害ごみに分けて分別収集に取り組んでいる。松山市と比較すると十分な分別とはいえないが、今後、循環型社会の構築に向け、善処したいと考えている。
2. ごみ袋の改善については、現行のごみ袋が、住民の方から「破れやすい」等のご指摘を受けており、来年度分については使いやすさを考慮し、もう少し強度の高いものに変更する必要性を感じている。今後、関係市町（松野町と旧三間町で共同のごみ袋を使用）と協議の上、対応していきたいと考えている。

家庭の味を守る

食に関する活動をしており、家庭の味おふくろの味というものを若い世代のお母さんに知ってもらい、小学校や中学校の子供とも交流したい。どこの地区でも郷土料理を大切にしたい。

（知事）

子供達の食育、家庭料理の伝承の話があったが、食育基本法に基づいて国が音頭を取っており、同様の趣旨での取り組みをこれから強化することになると思う。

南予を食糧生産基地に

南予に対する重点的な配慮をいただき、力強く思っている。南予が東中予を追い越すような総生産額を目指すのは到底無理だと思うが、漁業、畜産、果樹、穀物等の食糧生産基地を目指すのは可能だと思う。

（知事）

農林水産業はかなり厳しい状況にあり、決め手は無い。大切なことはこの美しい自然や素晴らしい里山の景観、日本の文化と伝統を育んできたのが農山漁村で、日本人の心のよりどころとして大切にしないといけないということ。そこで生活する方々が心豊かに生きていけるような社会づくりのため、可能な限りきめ細かい対応ができればと願っている。

猿・猪の被害

山間地では、猿や猪によって収穫直前の作物が全滅状態になることがあり、防除には莫大なお金が必要ということで、本当に困っている。

（知事）

猿、猪の被害はいたちごっこのようなもので、正直、永遠の知恵合戦かなと思う。

合併の是非

- 1 宇和島市津島町では合併しなければよかったという声をよく聞く。商店街にはほとんどお客さんが無く悲鳴をあげている。
- 2 合併の話で、宇和島は最初から松野、鬼北、愛南とも一緒にやっていきたいと一貫して言ってきた。宇和島は今は合併しない方が絶対有利だと分かっている、将来を見て合併を選んだということは分かって欲しい。

(知事)

合併しないで残るということは、税金で多くの役場の職員と議会の議員の支出を持つということで、結果として住民にお金回らないということ。

合併して職員や議員の数を減らし、余ったお金を地域のために使うのか、その二者択一だったと思う。将来何か大きなことをやろうとしたら、大きい自治体ならできるけれど、小さい自治体にはできない。1市3町が合併すれば喜びは4倍になると考える。

婦人団体の衰退

商工会婦人部OB等で30年ほどボランティア活動をしていたが、去年から補助が無くなり、ボランティアをする人いなくなった。婦人会もやめたところが多く、このままでは地域の婦人団体は無くなるのではないかと思うが、知事はどう考えるか。

(知事)

婦人会のことは、その地域の住民が集って何かをしようとする意欲があるかどうかにかかっていると思う。地域は住民が集うことにより活性化する。婦人会がなくなると活気のない町になってしまう。後に続く者を信じて、歯を食いしばって頑張れば、後継ぎは必ず出てくるはずだと思う。

養殖種苗の研究と供給

宇和島周辺の活性化は海からというのが大きなテーマだと思う。水産試験場にも頑張っていて欲しいと期待している。養殖魚種の多様化が必要で、種苗の開発はハタだけではなく、高級魚をもっといろいろ研究して地元を下ろして欲しい。魚種の多様化が価格の安定や生産性の増加に繋がると思う。養殖が難しければ適地に種苗放流すれば水揚げは上がる。あるいは海草類の種苗開発なども研究ができないか。

(知事)

魚種の多様化はおっしゃるとおりで、水産試験場もクエ、ハタの稚魚の生産量を伸ばして供給できるように進めている。鮑や昆布等の養殖技術がどう出てくるか分からないが、あらゆることにチャレンジしていく必要がある。上手くいけば地域の活性化に繋がることなので、十分伝えさせてもらう。

[対応]

本県の養殖魚種はハマチ、マダイに偏り、魚価の低迷により漁家経営は逼迫した状況にある。このため、収益性の高い新たな魚種の開発によって多様化を図るとともに、経営の

安定に資することを目的として、水産試験場においてマハタ、クエのほか、イシガキダイやカワハギなどの種苗生産技術や養殖技術の開発に取り組んでいる。

また、宇和海では、島しょ部や南部海域を中心に藻場が減少するなど漁場環境の変化がみられており、一方では長期間にわたる真珠養殖業の低迷によって漁家経営が圧迫されている。このため、漁場環境の保全と漁家の所得向上の一助とするため、既存の真珠養殖施設を利用した有用海藻類（テングサ、ヒジキなど）の増養殖試験にも取り組んでいる。

不妊治療への助成

妻が5、6年前から不妊治療のために松山に通っているが、治療費に保険が利かないので、1回の治療費に50万円程かかる。県では年に1回10万円の補助金があるが、本当はもう少し増額して欲しい。子供ができると税金や年金のためになるという話も聞くので、理想は保険が利くようになればありがたいが、もう少し何とかならないか。

（知事）

今、国も少子高齢化で子育て支援をはじめ、いろんな取り組みをしている中で、大変意義のあることだと思う。今の御意見、簡単ではないが持ち帰って検討したい。

【対応】

本県の不妊治療費助成については、平成16年度から体外受精及び顕微授精を対象として実施しているが、治療費と助成額の差が大きく、また、治療を1年間に数回受けられる方があることから、県としても、国に対し、全国知事会等を通じて助成制度の拡充を要望している。

また、国に確認したところ、保険の適用は困難な見込みであるが、国の平成19年度予算案において、現在の「1年度当り上限額10万円まで」を「1年度当り、治療1回につき上限額10万円までを2回まで」とするよう計画されており、1年間に数回治療を受けられる方については助成額が倍増するなど、助成制度の拡充が図られる予定となっている。

県では、国の改正に合わせ、平成19年度から助成制度の拡充を図るとともに、不妊専門相談の充実など総合的な支援に努めて参りたい。

地産地消

魚食教育とか地産地消と言われているが、学校給食にも地元の産物を使ってもらい、少しでも消費を伸ばせたらいい。魚食教育の実施授業が愛南町の小学校で行われたが、こういう授業が県下各地で行われれば、魚の普及に役立つと願う。

（知事）

地産地消が一番進んでいるのは、知っている限りでは今治市である。地産地消の難しさは地元のを思いついて買うのでは続かない。一定の期間、一定のロットを保障するという契約システムがないと続かない。話し合いの問題だから、供給側と教育委員会サイドの地産地消の話し合いが必要だと思う。

高速道路の早期建設要望

南予では、養殖鯛を時間的な制約で値売りできない状況もあるので、高速道路を少しでも早くできるよう、今後一層のご協力を願いたい。

(知事)

高速道路の問題は、国に対して、一本松まで開通するまでは愛媛県に21世紀は来ないと言いつけている。

県職員の給与

県職員の給料が適正かどうか、本当は県民が職員毎に認めるか認めないかで相当変わってくると思う。全職員の名札に時給を書いたらどうか。

(知事)

公務員の給与は今年からシステムを変えた。去年までは100人以上の民間事業所の給与実態調査をして、それを基に官民比較をしていたが、今年からは50人以上の事業所を調査対象とし、あらゆるデータの比較の上で人事委員会勧告制度により実施されている。

今年から優秀な職員は昇給が早くなり、出来が悪ければ昇給しないというシステムに切り替わった。

全般的には県内で働いている民間の方との格差が無いようにという制度になっている。